

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農山村振興課	酒井 浩
施策名	2 地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	事業群関係課(室)	漁政課、農業経営課、農産加工流通課、畜産課	
事業群名	② 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 984,620	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
小規模ハウス等による少量多品目周年生産や地域の「顔」となる産品づくり、農泊の推進、漁業・海業の起業支援、直売所を拠点とした農産加工品の販売、地域の営農活動に必要な農作業受託、機械の共同利用組織の育成など農山漁村集落全体で稼ぐ仕組みづくりへの取組を推進します。		i) 中山間地域に対応した営農体系の確立 ii) 地域農林業を支える組織の設立・推進 iii) 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	アグリビジネス売上額	目標値①	/	122.3億円	123.6億円	124.8億円	126.1億円	127.3億円	127.3億円 (R7)	【アグリビジネス売上額】 県下全域の直売所を対象としたセミナーの開催や直売所への現地指導等により令和4年度の農産物直売所の売り上げは向上した。今後は、地域活性化の拠点や地域貢献に向けた取組に対し支援を行い、直売所の機能強化を図る。 農泊については、農泊実践者の高齢化に伴う農林漁業体験民宿数の減少や新型コロナウイルスの影響により、宿泊者数、日帰り体験者数ともに大幅に減少し、売上額が低迷している。今後は、農泊実践者の課題解決につながる研修・交流会の開催や新規実践者を確保するための開業セミナー等を開催し、受入体制を整備する。さらにインバウンド客の誘客拡大のため、受入側の人材育成や、SNSを活用してインバウンド客向けの情報発信を強化する。併せて、県外に限らず県内の小中高生も誘客対象とし、近年注目されているSDGsの観点を盛り込んだ体験プログラムの開発を行う。
		実績値②	119.8億円 (H30)	120.1億円	131.2億円	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	98%	106%	/	/	/	順調	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	農作業受託・機械の共同利用組織数	目標値①	/	126組織	128組織	130組織	132組織	134組織	134組織 (R7)	「長崎四季畑」である農産加工品は、日用向けの販売など事業者の努力のほか、プレゼントキャンペーンやオンライン商談等、人との接触を避けた販売額向上支援を実施することで売上額は増加 <農産物直売所>R元:105.4億円、R2:108.5億円、R3:109.9億円、R4:117.7億円 <グリーン・ツーリズム>R元:6.2億円、R2:0.9億円、R3:1.4億円、R4:1.9億円 <長崎四季畑認証商品> H30:6.9億円、R元:7.5億円、R2:6.9億円 R3:8.8億円、R4 11.6億円
		実績値②	124組織 (R元)	132組織	136組織	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	104%	106%	/	/	/	順調	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	目標値①	/	10件	10件	10件	10件	10件	10件 (R7)	【農作業受託・機械の共同利用組織数】 各地域で研修会を開催し、集落営農組織化に意欲がある集落を掘り起こした。農作業受託組織等の設立推進により、令和3年度の132組織から136組織へと4組織増加した。 【新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数】 特定有人国境離島地域の漁村集落において、漁業や海業の起業や事業規模拡大に対する支援を行うことで雇用の創出につながっており、令和4年度の実績件数は16件であった。引き続き交付金を活用し支援を行うとともに、効果的な活用方法について、関係機関と連携し検討を行っていく。	
	実績値②	10件 (R2)	1件	16件	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	10%	160%	/	/	/	順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画					R5目標			
				事業実施の根拠法令等								
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	果の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組事項 i	○	1	農山村地域力向上支援 事業(産品づくり支援)	6,430	0	3,895	集落ぐるみで稼ぐ仕組みづくりを構築するため、「集落の顔となる産品づくり」を支援した。各振興局が行う産品候補の選定、栽培実証、加工品開発等の取組に対し、課題の抽出や改善策の検討、優良事例の紹介を行った。また、商品開発及びマーケティングの専門家派遣やの研修会を開催した。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・産品候補10品目の実証等を行った。栽培試験を行いながら推進を図ることで、地域の農業者や関係機関の産品づくりに対する意欲が高まっている。6次産業化アドバイザーや食品開発支援センター等、専門家による支援体制を構築することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・産品候補の実証試験や栽培推進を行うことで、生産者の確保と面積拡大につながった。また、加工品開発では、宍岐でながさき黄金の加工品3品、対馬で地どりの冷凍販売が行われている。
				6,304	0	3,827		会議等の開催回数(回)	3	3	100%	
				8,803	0	3,858		3				
				—				【成果指標】	6	7	116%	
			R3-5				産品づくりの実証地区数(地区)	6	8	133%		
農山村振興課	—	—	—	中山間地域の生産者、農山村集落	6							
取組事項 ii		2	畜産ワークスタイル改革 事業費	101	51	1,558	労力支援組織(ヘルパー組織、コントラクター組織)において、新規組織設立や労働環境の改善及びICT活用等による組織体制の強化を支援し、畜産経営の省力化による生産性の向上に取り組んだ。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・推進会議については予定通り開催し、事業の推進を図ることができた。 ・令和4年度は、島原地区・宍岐地区を重点地区として、新規コントラクター組織の設立支援として現地視察会や研修会等の開催を実施した。その結果、宍岐地域において1組織が新規設立となった。また、県北地域において、組織の新規設立を目指す事業主体に対し、先進地視察等の支援を実施し、令和5年度以降の設立を後押しすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 新規コントラクター組織の設立を支援し、畜産経営の省力化による生産性向上に寄与した。
				305	28	1,531		推進会議の開催(回)	2	2	100%	
				2,142	1,104	1,543		2				
				—				【成果指標】	2	0	0%	
			R3-5				新規コントラクターの 設立組織数(組織)	2	1	50%		
畜産課	—	—	—	ヘルパー組織、コントラクター組織等	2							
○	3	産地と地域を支える集 落営農育成推進事業費	5,439	1,346	5,453	集落営農の組織化の啓発を図る研修会開催や組織化を目指す集落へのサポート活動、集落営農の課題解決を図る専門家派遣や将来ビジョンの策定支援等を実施した。	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・各地域で研修会を開催し、集落営農組織化に意欲がある集落を掘り起こした。農作業受託組織等の設立推進により4組織増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・推進対象集落に対する研修活動や個別指導等により農作業受託・機械の共同利用組織の新規設立につながった。	
			7,991	1,046	5,357		集落営農研修会の開催回数(回)	6	6	100%		
			21,593	3,810	2,315		6					
			産地と地域を支える集落営農育成推進事業実施要綱				【成果指標】	2	2	100%		
		R3-5				農作業受託・機械利用組合の新規設立数(組織)	2	4	200%			
農業経営課	—	—	—	農村集落、集落営農組織等	2							

取組事項 iii	8	離島漁業再生支援費	992,608	278,988	11,685	次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 ①基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁場の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 ②新規就業者に対する漁船リース ③特定有人国境離島地域における雇用創出活動への支援	【活動指標】	10	10	100%	●事業の成果 ・各集落において、漁場の生産力向上に関する取組(種苗放流や藻場対策等)、漁業の再生にかかる取組(販路拡大等)及び新規就業者に対する漁船・漁具のリースを実施し、担い手確保など離島漁業の維持・再生を図った。 ・また、特定有人国境離島地域の漁業集落において、75件の支援を行い、101人の雇用を創出した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島の漁業集落の維持・活性化、新規就業者の定着と雇用創出に寄与した。	
			955,094	277,258	11,480			実施市町数(市町)	10	10		100%
			1,039,547	297,205	11,574			9				
			H17-	—			【成果指標】	51	51	100%		
		漁政課	—			離島の漁業集落等	新規就業者への漁船・漁具等のリース取組累計人数(人)	53	53	100%		
						55						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	中山間地域に対応した営農体系の確立 ●実績の検証及び解決すべき課題 【農山村地域力向上支援事業(産品づくり支援)】 ・一定の産地規模の形成が困難な中山間地域における所得確保に向け、各振興局で10品目を検討して栽培実証や加工品の試作を進めることができた。今後、集落・地域が主導で進めていく体制づくり、販売戦略等の支援を進めていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 【農山村地域力向上支援事業(産品づくり支援)】 ・集落、関係機関と連携し、役割分担、推進体制、集落主体による取組の必要性について意識づけを改めて行う。また、産品の実証や試作だけでなく、生産拡大、地域活性化につながる販売戦略の検討など専門家を活用しながら、地域の特色を活かした地域の顔となる産品づくりを進める。
ii	地域農林業を支える組織の設立・推進 ●実績の検証及び解決すべき課題 【畜産ワークスタイル改革事業費】 ・労力支援組織については、重点地区を設けることで関係機関一体となった設立支援を進め、新規設立に結び付けることができた。一方、既存組織を始め人材難が続いており、今後の更なる新規設立に向けては、人材確保が課題である。 【産地と地域を支える集落営農育成推進事業費】 ・農作業受託・機械共同利用組織が新規設立される一方で、既存組織では構成員の高齢化・後継者不在・収益低迷等により、活動を維持できない組織が出てきている。 ・中山間地域では、農作業受託・機械共同利用組織等の設立意向を示す集落はあるが、リーダーや担い手農家が不在で、集落の話し合いが進まない。	●課題解決に向けた方向性 【畜産ワークスタイル改革事業費】 ・国の対策方針も注視しつつ、重点地区を中心に関係機関と連携し、人材確保やICT技術等を含め新たに必要な取組について検討を行う。 【産地と地域を支える集落営農育成推進事業費】 ・新規設立された組織及び既存組織が活動維持できるよう、「集落営農未来塾」により「将来ビジョン」策定支援を行う。また、「集落営農活性化プロジェクト促進事業」により、人材確保・機械導入等の取組を支援する。さらに、具体的な課題解決のため「稼ぐ法人発展スペシャリスト派遣事業」により専門家を招聘し、既存組織の維持・活性化を図る。 ・中山間地域等の集落を対象に集落営農研修会を開催して組織化の機運醸成を図るとともに、「集落営農組織化エスコートランナー支援事業」により、リーダー育成・組織化に向けた話し合いを組織設立まで伴走支援する。

iii 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化

●実績の検証及び解決すべき課題

【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業(農泊・直売所)】・・・実績は算定中

・農泊の売上額は、令和3年度は1.4億円、また、令和4年度も引き続き新型コロナウイルスの影響を大きく受け、売上の減少が見込まれる。また、農泊実践者の高齢化に伴う体験民宿の減少等も要因となり伸び悩んでいる。
・インバウンド受入については、新型コロナウイルスの感染対策が緩和されたことにより、今後需要が見込めることから、SNSを活用した情報発信や受入体制の整備が必要である。また、今後も実践者の高齢化が進む中で、農泊への関心を集め、新規実践者の確保に取り組む必要がある。

・直売所セミナーではワークショップによる地域貢献、地域活性化に向けた活動等計画書を支援した。次年度以降も継続した支援に取り組む。

・農山村ビジネス向上支援事業では、新商品の開発、集荷システムの構築などを支援した。直売所では出荷者の高齢化や減少、品揃えなどが課題となっていることから、今後も引き続き、これらの課題解決による地域の交流拠点に向けた取組を支援し、他の直売所への波及につなげていく必要がある。

【農山村地域力向上支援事業(地産地消)】

ながさき収穫感謝祭シリーズを県内9ヶ所で開催し、地元農産物の展示・販売を通して消費者と生産者の交流等が図られた。「県産品愛用推進指定店(米、茶)」や「地産地消こだわりの店」の認知度は、平均33%(R4収穫祭でのアンケートによる)であったことから、今後も認定店の県民への周知や活用促進の取組強化が必要である。

【長崎四季畑魅力発信事業費】

・長崎四季畑のキャンペーン等、PR支援を実施しているが、四季畑の認知度は38%と伸び悩んでいる。

【海業チャレンジ応援事業費】

・R5新規

【離島漁業再生支援費】

・特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した取組を支援することにより、離島地域での雇用創出につながっている。令和4年度は75事業者に対して支援し、そのうち新規の事業実施は16件となった。
近年は海業へのニーズも多く、また今後はアフターコロナで観光の活性化も見込まれることから、海業の実施に向けたサポートが必要。

●課題解決に向けた方向性

【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業(農泊・直売所)】

・農泊について、教育旅行や一般客の誘致のため、県内外への情報発信や学校訪問などを継続するとともに、インバウンド誘客拡大に向け、観光部局と連携した効果的な情報発信、受入に当たっての実践者の不安を解決するための、インバウンド受入研修会の開催や、受入体制整備を支援する。
・新たな農泊実践者を確保するため、引き続き新規開業セミナーの開催や、実践者、市町と連携した掘り起こしに取り組む。

・直売所では出荷者の高齢化や減少、品揃えなどが課題となっている現状において、地域貢献活動に取り組むためには経営基盤の強化が必要であることから、売上の拡大や出荷者の確保などに取り組む直売所を支援する。

【農山村地域力向上支援事業(地産地消)】

・各種指定店及び地産地消こだわりの店の認知度向上のため、ホームページやパンフレット、県広報誌によるPRIに取り組むとともに、消費者の地産地消に対する理解を促進するため、県産農林水産物の食材活用レシピの紹介、販売・イベント情報等を継続して取り組む。

【長崎四季畑魅力発信事業費】

・「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。従来の認知度向上に向けたPRIに加え、四季畑認証制度の基準の高さや商品の良さ等を周知する取り組みを強化する。

【海業チャレンジ応援事業費】

・R5新規

【離島漁業再生支援費】

・地域資源の活用と、地域の活性化に効果的な取組について、市町等関係機関と連携し支援するとともに、観光部局とも更に連携し、海業の振興を推進していく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組事項 i	○	1	農山村地域力向上支援事業(産品づくり支援)	産品の加工、流通については、普及職員では難しい分野であるため、専門家を積極的に活用する。 集落の活性化と栽培の継続を図るため、役割分担や推進体制を十分に検討する。	②	産品の加工、流通については、マーケティングの専門家による伴走支援や、長崎県食農連携ネットワークを活用した、加工業者や販売業者、飲食店等との連携強化を図り、販売戦略における役割分担を明確にする。 集落の生産組織の育成と、販売戦略に基づいたニーズのある産品づくりに取組み、稼ぐ農山村集落の実現を目指す。(別事業に統合)	統合
			R3-5				
			農山村振興課				
取組事項 ii	○	2	畜産ワークスタイル改革事業費	—	②	既存事業で、働き方改革を推進してきたが、人手不足が継続している。 そのため、ほ場管理システムなどのICT機器を活用した飼料生産作業管理の効率化や、機械の導入による作業の効率化に向けた取組の強化などの見直しを行う。	改善
			R3-5				
			畜産課				
取組事項 iii	○	3	産地と地域を支える集落営農育成推進事業費	令和4年度は、各地域で円滑に「集落営農未来塾」を開催し、「将来ビジョン」を策定できるよう、振興局職員に対するファシリテーション研修を行った。 令和5年度はこのスキルを活かし、集落営農組織・法人の「将来ビジョン」の策定・実現を支援する。	②	既存組織の高齢化や後継者不在といった課題解決のため、先進地から講師を招聘し、共通の課題を持つ組織を集めた研修会等により世代交代に向けた人材確保・育成等の支援を行う。また、「集落営農活性化プロジェクト促進事業」により、高収益作物栽培の省力化を支援する。	改善
			R3-5				
			農業経営課				
取組事項 iii	○	4	稼ぐ農山村チャレンジ支援事業(農泊・直売所)	直売所の支援に当たっては、ターゲット(売上規模)を絞り支援を行う。また、セミナー実施に当たっては、前年度のセミナー参加者の意見を踏まえて実施する。 農泊においては、教育旅行や一般客の誘致のため、県内外への情報発信等で、県内農泊のPRを継続するとともに、インバウンド誘客に向け、観光部局と連携した効果的な情報発信、受入に当たっての実践者の不安を解決するための、インバウンド受入研修会を開催する等、受入体制整備を行う。また、農泊の新たな担い手不足に対し、新規開業セミナーの開催による新たな実践者の掘り起こしや、既存の実践者の後継者育成に取り組む。	②	農山村地域の交流拠点を担う農産物直売所への発展に向け、より効果的な人材育成に結びつくよう関係部局等と連携を行い直売所の支援を行っていく。また、売上拡大や出荷者の確保などに取り組んだ直売所の事例について、セミナーで紹介するなどし、県内直売所への波及を図る。 農泊については、新型コロナウイルスの影響により受入の休止が続いていたが、修学旅行の受入など回復の兆しが見えている。教育旅行誘致拡大に向け、近年注目されているSDGsの観点での体験プログラムの開発支援を行う。インバウンド誘客拡大に向け、観光部局と連携した情報発信や受入体制の整備を支援する。	拡充
			R元-6				
			農山村振興課				
取組事項 iii	○	5	農山村地域力向上支援事業(地産地消)	地産地消のさらなる推進を図るため、ホームページやPR活動等による「認定店」の周知を継続して行うとともに、コロナ禍で休止していた県関係各課と生産者や流通業者、実需者等民間団体が構成する「地産地消推進部会」を開催し、関係機関が連携して地産地消の普及啓発を行う。	②	「消費者の地産地消に対する意識」は令和4年度で99%と目標(90%)を上回っているが、「県産品愛用推進指定店(米、茶)」や「地産地消こだわりの店」の認知度は平均33%に留まっている。 県産農林畜水産物の利用推進、地域の食文化等への消費者の理解促進を図るためには、一般消費者が県産食材を安心して購入することや楽しむことができる販売店・飲食店の増加に取り組む必要がある。そのため、他部局の事業と連携を図り、情報発信等を強化しながら引き続き地産地消の推進に取り組む。(別事業に統合)	統合
			R3-5				
			農山村振興課				

取組事項 iii	6	長崎四季畑魅力発信事業費	四季畑の認知度アップを図るため、フェアの開催、販促物の配布、TVCMや空港等のデジタルサイネージでの広告配信を通して、県内外の人たちに四季畑をPRする。 また、商談会の出展やマッチングの機会を提供し、販売拡大支援に努める。	①②	「長崎四季畑」認証商品の販売総額はR4年度で1,156百万円と順調に伸びているが、「長崎四季畑」の県民の認知度は38%と低い水準に留まっている。「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、これまで取り組んできた販路拡大支援に加え、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。そのため、県民や観光客をターゲットとし、四季畑認証制度の基準の高さや商品の良さ等を周知する取り組みを強化する。	改善
		R3-5				
		農産加工流通課				
	7	海業チャレンジ応援事業費	R5新規	①	漁業者等地域の所得向上・雇用創出につながる取組に結びつくよう、地域の状況を把握し、より効果的な支援内容を検討していく。	改善
		(R5新規)R5-7				
		漁政課				
	8	離島漁業再生支援費	漁業所得向上等の目標達成に向け市町を通じて、優良事例の情報提供等を行い、効果の高い事業への見直しを促した。	⑤⑧	優良事例や課題の把握及び市町に対する情報提供を行い、漁業集落に対する有効な支援指導につなげる。特定有人国境離島漁村支援交付金においては、より効果的な雇用創出に結びつく活用ができるよう、観光部局と連携した海業の振興等を進める。	改善
		H17-				
		漁政課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点